

地方公共団体名	奈良県
所属部局 担当者名	環境森林部 脱炭素・水素社会推進課 担当：主幹 岩田 敏尚
地域の抱える 課題	<p><b>【環境・脱炭素に関する課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県では、2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガス排出実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指すことを表明。</li> <li>・特に家庭部門でのエネルギー消費割合が大きい本県では、県民一人ひとりのCO<sub>2</sub>削減行動の更なる促進が不可欠である。</li> <li>・多くの県民が脱炭素を自分事と捉え、日常生活において、CO<sub>2</sub>削減に資する行動変容を促す仕組みが必要。</li> <li>・加えてCO<sub>2</sub>削減全体量の可視化・共有化などにより、事業者を含めた地域全体での取組として実感できる持続性が高い仕掛けが必要。</li> </ul> <p><b>【同時解決したい地域の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素社会への取組を契機とした県内への企業立地・投資の魅力向上による産業の競争力の強化や地域経済活性化。</li> </ul> <p><b>【キーワード】</b> 「点から線へ 線から面へ 明日につながるエコ活」～自分がやればみんな得する～</p>
地域のありたい 未来	本県の豊かな「森林資源」や「自然エネルギー」を最大限活用しながら、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」の取組が相乗的に図られ、地産地消を軸とした持続可能な脱炭素・水素社会が構築されている。
事業の概要	<p>県民が自然にCO<sub>2</sub>削減行動を実践し、協賛企業にもメリットがあるインセンティブが高い「エコ活」ポイント制度を導入 (令和7年度事業化に向けて検討中)</p> <p>①CO<sub>2</sub>削減行動(例)</p>

	<p>電気・ガス・水道の使用量の削減、プラスチック製カトラリーの辞退、クリーニングハンガーの返却、マイボトルの利用、自転車での来店、地産地消の食材購入など</p> <p>②アプリを活用し、プッシュ通知によるお知らせやCO<sub>2</sub>削減行動の可視化し、参加意欲や継続性を確保</p> <p>③ポイント制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>削減行動に応じて、利便性が高い既存の共通ポイントを付与</li> <li>・協賛企業提供の商品をプレゼント</li> </ul> <p>④事業者の関わり</p> <p>ポイント原資等への協賛や、県民のCO<sub>2</sub>削減行動実践の場の提供</p>
<p>企業に求めたい内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民がCO<sub>2</sub>削減行動を実践し、協賛企業にもメリットがあるエコ活ポイント制度のスキーム構築の支援や優良事例の紹介</li> <li>・CO<sub>2</sub>削減行動の可視化やエコ診断、利便性が高い既存の共通ポイントへの交換などに対応するアプリの技術に関する支援</li> </ul>